

いこま 市議会のうごき

もっと知ろう、いこまのこれから。

No.162

令和7年(2025年)

3月定例会

3月 6月 9月 12月



3月定例会 一般会計予算案等を可決

第2回観光フォトコンテスト
生駒市観光協会賞「花咲く竹林寺」

INDEX

議案審議	P.2-4
委員会視察・調査報告	P.5
一般質問	P.6-10
いこま未来議会を実施	P.10
議会のうごき	P.11
議決結果	P.12

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>



令和7年度予算の内容（抜粋）

○市民自治活動・学び

- ・図書館リニューアル事業・・・1億349万円

○こども・子育て支援

- ・生殖補助医療・先進医療の治療費の助成・・・2,000万円

○学校・教育

- ・GIGAスクール構想で導入された1人1台端末の入替
・・・4,298万円

○高齢者支援・障がい者支援

- ・介護認定審査会のDX化・・・788万円

○健康づくり・医療

- ・市立病院10周年記念式典・・・255万円

○防災・減災・消防

- ・総合防災訓練・・・481万円

○生活環境

- ・自動車駐車場管理システムの導入・・・5,500万円

○広報広聴・シティプロモーション

- ・市民PRチーム「いこまち宣伝部」10周年事業・・・225万円

○行政経営

- ・セイセイビル交流拠点施設の整備・・・8,593万円

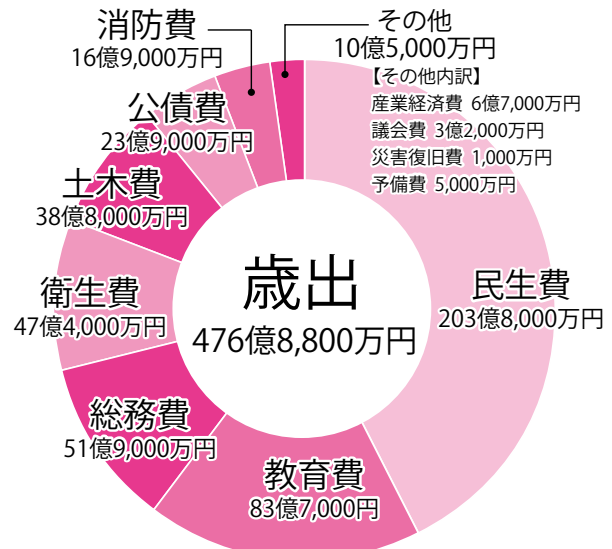
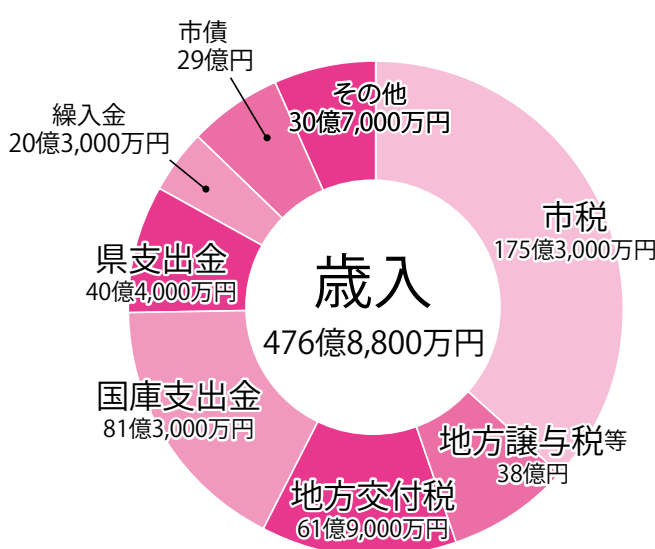
一般会計予算を含む総額797億円超
（前年度比6.3%増）の令和7年度
予算議案などを賛成多数で可決

1月臨時会・3月定例会 議案審議

令和7年度 当初予算を可決

一般会計当初予算の構成

※1,000万円単位に四捨五入して表示しています。



議会費の歳出予算は、3億2,650万円

一般会計の歳出予算のうち0.7%が議会費の割合となります。

【おもな内訳】

- ・議員報酬・期末手当(22人) 1億8,732万円
- ・政務活動費(月額3万円) 792万円
- ・いこま市議会のうごきの作成(年5回) 282万円
- ・本会議・委員会会議録の作成および
会議録検索システム運用にかかる費用 1,037万円

(※万円単位に四捨五入し、表示しています。)

一般会計当初予算を賛成多数で可決

一般会計は、歳入歳出の総額で、476億8800万円(前年度比1.5%増)を計上しています。

歳入では、地方特例交付金などが減収となる一方、社会的な税収増加などの影響から市税や県税交付金などの税収が、14.9億円増加し、歳入全体で6.8億円の増加となりました。歳出では、人件費、社会保障関係費

や生駒南小・中学校整備事業などの教育関連事業の本格化による事業費の増加が見込まれ、歳出全体で6.8億円の増加となりました。

また、4つの特別会計は総額241億178万円(前年度比0.6%増)、2つの企業会計は総額48億1241万円(前年度比12%減)を計上しています。

なお、令和7年度から、水道事業会計が奈良県広域水道企業団に統合されるため、企業会計は、下水道事業会計と病院事業会計の2つになります。

賛成討論の論点

○本予算には、今後の市立病院のあるべき姿を市民と共に考える大切な機会である市立病院10周年記念式典に係る経費が含まれている。

また、閉鎖型喫煙所維持管理費については、喫煙者が自ら禁煙し、不要となるよう、対策をお願いしたい。

反対討論の論点

○施設マネジメントに本腰を入れていく点は評価する一方、費用対効果の薄い一過性のイベント開催経費や同様の調査を再度行うような計画行政の在り方に疑問を抱く事業など、限られた人材や予算を有効に活用できていないと考える。

○他のボランティア団体との公平性を欠くいこま宣伝部10周年記念事業やより効果的な代替手段のある市立病院10周年記念式典は、実施に係る事務負担および事業費の観点から、イベントの必要性を含めた在り方を再考する必要があると考える。

○限られた財源などを活用するためには、施策や事業の整理が必要であるが、一過性のイベントや根拠の乏しい希望的観測による事業があり、このような発想による予算は、本市の財政状況、今後の物価や人材の見通しから、容認しがたい内容である。

令和6年度一般会計補正予算を全会一致で可決

1月臨時会では、歳入歳出ともに1061万1000円を追加する補正予算案が提案されました。

補正予算案の内容は、消防職員の公務災害認定にともなう休職中の給与および遅延損害金の支払いに要する経費ならびに3か月分の給食費無償化に要する経費です。

テレワーク&インキューベーションセンターの指定議案を賛成多数で可決

この議案は、指定管理期間が終了するテレワーク&インキューベーションセンターの指定管理者に、デビア合同会社を指定するものです。

指定管理期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日

反対討論の論点

○本件指定管理者の選定にあたり、「指定管理者制度に関する指針」に定める基準を満たさない事務手続が行われた結果、競争性が十分に働いたとはいえず、本件のような指針を無視した手続を肯定することは、議会の役割を放棄することと考える。

意見書を国に提出

○若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書

意見書概要(要約)

国に対して、成人年齢との均衡や国際的な潮流などをふまえ、被選挙権年齢を満18歳以上に引き下げるなど、若者の政治参加を促進する抜本的改革を行うことを求める。

なお、国へ提出した全文については、二次元コードからご覧ください。

意見書▼



市長等、議員及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定を修正可決

ハラスメント防止条例の審査経過について

① 令和6年3月定例会

「生駒市ハラスメントの防止等に関する条例の制定について」を閉会中の継続審査とすることに決定



② 令和6年6月定例会

「生駒市ハラスメントの防止等に関する条例の制定について」の撤回請求を承認



③ 令和6年7月

市が職員に対するアンケート調査を実施



④ 令和6年9月定例会

「生駒市の市長等、議員及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定について」を閉会中の継続審査とすることに決定



⑤ 令和6年11月

企画総務委員会が職員（退職者含む）などに対するアンケート調査を実施



⑦ 令和7年3月定例会

「生駒市の市長等、議員及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定について」に対する修正案第1号および第2号が提出され、修正案第1号を否決、修正案第2号を可決することに決定



⑥ 令和7年3月定例会 企画総務委員会

「生駒市の市長等、議員及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定について」に対する委員会修正案が提出され、修正案を否決、原案を可決することに決定

この議案は、職場におけるハラスメント防止体制の更なる強化を目的に、令和6年9月定例会に提案され、企画総務委員会において継続審査していたものです。

審査を付託された企画総務委員会では、委員から議案に対する修正案が提出され、修正案を賛成少数で否決するとともに、原案を賛成多数で可決することに決定しました。

また、本会議では、議案に対する修正案第1号および第2号がそれぞれ提出され、第1号を賛成少数で否決するとともに、第2号を賛成多数で可決することに決定しました。

修正案第1号賛成討論の論点

○修正案第1号は、職員が働きやすく、安心してハラスメントなどの相談ができる体制を整え、風通しの良い職場環境を整備することを目的に、有志の議員が協議を重ね、職員に対する周知、中立性を確保した体制を重視して作成されていると考える。

○修正案第1号は、企画総務委員会および市が実施したアンケートへの回答が最大限反映された形であり、現状の勤務環境の改善が図られるとともに、有志の議員が協力して作成した本案への賛成が、議会の信頼および職員を守る行動であると考ええる。

修正案第2号賛成討論の論点

○条例の提出者ではなく、中身の是非で判断することが重要であり、修正案第2号は、ハラスメント認定・対策委員会委員の定数と所属団体の推薦に基づく選出委員数にそぐがなく、誰が見ても理解できる条例であると考ええる。

人事案件を審議

人事案件2件が提案され、同意および適任と認めることを議決しました。

○政治倫理審査会委員

里見優さん 藤次芳枝さん

和田博志さん

○人権擁護委員

岡本純子さん 廣岡幸夫さん

甲斐聡子さん 早崎広司さん



ハラスメントを撲滅しましょう

委員会の視察・調査報告

企画総務委員会

○ハラスメント事案の適切な対応について

各種ハラスメントの防止については、関係法令や指針に基づき、雇用管理上の措置が必要であり、本市におけるハラスメント事案への対応と環境整備の現状について調査することを目的に、調査を実施しました。

調査では、本市の取組のヒアリングおよびアンケート調査などを実施し、次のとおり市に対し提案を行いました。

提案事項

○研修の充実、強化
ハラスメントに対する意識向上に向けた効果的な研修を実施されたい。

○定期的なハラスメント調査の実施

○相談窓口の充実
相談者が、安心して相談できる体制整備が必要である。

○適正な人員配置
健全な職場環境の形成に向け、適正な人事管理が必要である。

なお、調査報告書の全文については、二次元コードからご覧ください。

全文▼



○法務政策について

本市自治基本条例において、積極的な法務行政の推進が掲げられている一方で、法令に関する体系的な学習機会が失われつつあることから、今後、複雑多様化する行政事務の遂行に不可欠である法務行政の更なる推進について検討することを目的に、調査を実施しました。

調査では、本市の取組のヒアリングおよび視察調査などを実施し、次のとおり市に対し提言を行いました。

提言事項

○計画的な研修の実施
職員として必要な知識などを明確に設定し、研修計画に基づく体系的な研修を全職員対象に実施すること。

○体制整備

個々の職員の能力向上とともに、組織の体制整備が必要であることから、適正な職員採用および人員配置などの人事管理に取り組むこと。

また、法務行政の推進に係る方向性を示し、全庁的に取り組むこと。

なお、調査報告書の全文については、二次元コードからご覧ください。

全文▼



経済建設委員会

○公共施設マネジメント推進計画の検証及び再編に向けての手法について

本市における公共施設マネジメントに関する課題の解消を図り、各種計画を確実に推進するため、取組における考え方や住民との合意形成の手法を調査・検討することを目的に、テーマを設定しました。

調査では、本市の取組のヒアリングおよび視察調査などを実施し、次のとおり市に対し提言を行いました。

提言事項

○公共施設マネジメントに求められること

①今後の利用需要の変化を踏まえた長期的な視点で計画的な推進
②施設面積の削減と各施設が有する社会的機能の適切な確保

○施設マネジメントを行う上での基本姿勢

○個別方針について

①整備方針について
②市民との合意形成について
③整備の財源確保について
④推進体制について

なお、調査報告書の全文については、二次元コードからご覧ください。

全文▼



議会運営委員会

議会基本条例第23条第1項に基づき、議会基本条例第16条「危機管理」の見直しおよび議会版BCP（業務継続計画）の策定について提案があったことから、当委員会の検証事項として、協議を進めてきました。

他市の事例を参考とするため、熊本県合志市議会におけるタブレット端末を活用したオンライン委員会の試行ならびに熊本県玉名市議会における災害対応基本計画（BCP）の策定およびオンライン委員会の開催に向けた取組について、視察調査を実施しました。

今後は、視察調査などの結果をふまえ、引き続き検証事項の協議を進めていきます。



行政視察の様子

調査報告書はこちら▼



＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

3月
4日～7日
定例会

掲載以外の質問内容もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。
二次元コードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

質問者数 **16** 人

問 義務教育学校については、2月13日に公表された基本計画案で初めて記載されたが、教職員、保護者、地域に対する周知、意見聴取の状況と今後の取組は。

答 今年度、説明会を7回、相談会を12回、意見交換会を3回実施し、校舎づくりのビジョンや配置案等を示し、意見交換をする場を設けた。今後も周知、意見聴取の機会を設け、理解いただけるように努めたい。

問 基本計画に義務教育学校を記載した理由は。

答 教育委員会での論議のなかで、義務教育学校の検討の必要性について意見があり、調査・研究・議論を重ね決定した。

問 義務教育学校のメリットの一つとして、中一ギャップの緩和・解消が挙げられたが、義務教育学校により不登校が解消できると安易に考えるべきでないと思うがどうか。

答 近年、中学校の不登校が増加し、とりわけ1年生の割合が高い状況にあるなかで、義務教育学校の特性をいかし、9年間を通して子どもを育てるという視点を持つということは非常に重要であり、小・中一貫校であるからこそできることがあると考える。

南小・中学校の整備事業について
竹内ひろみ議員（日本共産党）




問 日本学術会議が公表した報告「加熱式タバコの毒性を知り科学的根拠に基づく施策の実現を」や禁煙推進学術ネットワークが国に提出した「加熱式タバコに関する見解及び要望」において、加熱式タバコへの対策を求めている。市として意見書の提出など、国に働きかける考えは。

答 加熱式タバコの有害性は認識しており、ホームページや禁煙啓発のチラシなどに明記している。今後、国の動向を注視し、必要に応じて検討していきたい。

問 大阪府は今年1月から市内全域の路上喫煙を禁止するとともに、加熱式タバコを規制の対象に加え、条例に明記された。本市の条例においても、加熱式タバコが規制の対象であることが分かるように改正し、改正を機に加熱式タバコの危険性を周知啓発してはどうか。

答 本市の現行条例上、加熱式タバコは規制対象となっていないが、周知啓発の必要性は認識しており、条例への明記が必要かなど、検討していきたい。

たばこをめぐる取組について
伊木まり子議員（無会派）





問 避難所におけるトイレのルール作りは重要と考えるが、避難所運営マニュアルにトイレに特化した具体的な内容は入れ込んだか。

答 令和7年度の総合防災訓練において、避難所の宿泊訓練を計画しており、その実施した結果をふまえ、避難所運営マニュアルに反映していきたいと考えている。

問 「生駒市自治連合会防災計画」が作成されたことよって期待できることは。

答 今回の計画は、被害の大きい自治会を被害の少ない自治会が支援する仕組みを作る計画となっており、安否確認や救出活動、市内のボランティアとしての活動による被害の軽減や復旧復興の加速化など、平時に築いた地域のつながりという組織力をもつて非常時においてその力が最大限に発揮されることを期待している。

問 今年の総合防災訓練の目的は。

答 大規模地震発生時における本市の災害対処体制と実効性の確認、関係組織間の相互連携要領の確認、地域防災計画の検証と課題への取組の継続、自治会・自主防災会に対する震災対処要領に関する体験機会の提供、市民の震災対処意識の高揚および理解の促進を目的と掲げている。

防災の取組について
中尾節子議員（無所属の会）




介護保険制度について



成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 要介護認定調査から要介護（要支援）認定までの期間（国基準30日）について、DX化でどう変わり、どの程度の期間短縮が図れるのか。

答 審査会では、タブレットを活用して資料をクラウド化し、印刷や郵送の手間が削減され、迅速な審査が可能となる。オンライン審査会が実現すれば、委員の移動負担も軽減される。認定調査では、タブレットでその場で入力できるため転記作業が不要となり、調査報告書作成などが短縮できる。これらのDX化により、現在41・5日要している認定期間を30日に短縮できると見込んでいます。

問 市の要介護認定率15・3%が国（19%）、県（19・4%）と比べて低い（2023年3月末時点）要因は。

また、認定率の抑制を念頭に関連業務が行われていることはないか。

答 介護保険法の理念に基づき、適正な事業運営を行っている。認定率の低さは、職員や委託先、住民が一丸となつて介護予防に取り組み、通いの場の充実など他市にはないサービスを構築したことで、住民の意識が変化した結果だと考える。

他の項目

● 学校の部活動の地域移行について

本市の権利擁護支援の取組について



加藤裕美議員（無党派）

問 権利擁護に関する相談支援は、権利擁護支援センターが中心となつて対応されており、今後相談件数の増加が予測されるが、人員体制および支援について市の見解は。

答 権利擁護支援センターは現在少人数の2名の相談員で対応していることから、令和6年度から同センターの機能強化について市社会福祉協議会と様々な検討を進めている。

問 後見人などに選任される弁護士などの専門職の担い手不足を考えると市民後見人の育成も検討すべきと考えるが、現在の市の取組は。

答 権利擁護支援サポーター養成講座を実施しており、令和6年は、県・奈良市と共催で実施した。今後は法人後見団体などの関係者と意見交換を行い、本市の地域特性に応じた体制づくりを検討したい。

問 法人後見のメリットおよびデメリットならびに今後の連携は。

答 メリットは長期の伴走が必要な場合や負担の大きな案件にも対応しやすいことなどで、デメリットは担当者の交代で新たに関係を作る必要があることなどである。申立ての受任調整時に候補者として依頼することや市民後見人養成講座の修了者の受皿となつてもう一つも考えたい。

市長施政方針について



浜田佳資議員（日本共産党）

問 生駒市の中心課題が人口減と少子高齢化であるとの認識は変わりないか。

答 認識については変わっていない。

問 市政運営の「未来への投資」での、シティプロモーションについての総括と方針はどうか。

答 シティプロモーションの成果も出ているなか、25歳から44歳の働き盛り世代については、令和2年から5年までで転入が転出を上回っているが、今後も人口減少が続くことが予想されることから、更なる転入の増加に向けて、本市の認知度や来訪意識を高めていく必要がある。

今後の方針としては、多様なメディアを活用した情報発信にも改めて注力し、広域プロモーションにも取り組んでいきたいと考えている。

問 生駒駅周辺の小規模保育事業所からの卒園児の受入れ先の確保は喫緊の課題であり、まずは、俵口幼稚園を3歳児以上の保育もできる幼稚園型こども園にしてはどうか。

答 小規模保育所からの3歳児の受入れが可能となる点が大きなメリットと考えているが、ニーズの把握や駐車場の確保などさまざまな課題への対応と関係者との十分な協議が必要であると考えている。

DXの推進について



梶井憲子議員（日本維新の会）

問 テレワークやオンライン会議の導入により、職員の働き方改革も進んでいるが、自席を持たないフリーアドレスの導入について、市の考えは。

答 フリーアドレスについては、部門間の連携強化や多様な働き方の推進、機能的で快適な職場環境を目的にオフィス改革の中で進めていきたい。

また、導入には、職員一人一人に電話機を支給する必要があるが、費用面での課題があるが、将来的には導入していきたい。

問 書かない窓口やワンストップ窓口は良い取組だが、ライフイベントでの申請手続も、可能な限りオンライン化すべきだと考えるがどうか。

答 自治体間で統一の手続きをするものについては、国の動向をふまえ、順次オンライン化に取り組んでいく。行かない市役所を実現していきたい。

問 処理件数の少ないものもアナログな手続きが多く存在するが、全庁的な見直しが必要ではないか。

答 きめ細やかなオンライン対応、また、手続き自体の見直しについて、令和7年度中に確実に行いたい。

他の項目

● インフラの老朽化対策について



各課における事業評価について

芦谷真治議員（日本維新の会）

問 様々な行政サービスが増えている中、課における事務事業評価について、どのように行っているのか。

答 総合計画については、目指す姿の実現に向けた進捗状況の視点から担当課が行う自己評価に対して総合計画審議会が評価を行っている。行政改革大綱に基づく行動計画で定める取組項目についても、担当課が行う自己評価に対して行政改革推進委員会が評価を行っている。個別の分野別計画に基づく事業の進捗状況については、自己評価または第三者による外部評価を行っている。

問 各事業計画において、計画数値や目標数値の基準は何か。

答 現状を適切に見極め、効果検証できる前提条件を整理した上で、理想の目標値を設定している。

問 行財政改革とよく言われるが、限られた人員体制のもと、庁内におけるスクラップ・アンド・ビルドはできているのか。

答 事務事業の評価およびアクションプランや予算編成作業などのヒアリングで精査している。

他の項目

●こども誰でも通園制度に対して市の対応は



防災対策について

橋本宏淳議員（絆）

問 能登半島地震発生から一年余りが経過したが、被災地での活動などを通じた新たな課題は見つかったか。

答 本市が被災地になった場合の応援職員やボランティアの受入体制、大量の防災証明書の発行業務などを円滑に処理するための防災DXの推進と実務訓練の実施、避難所以以外の場所での生活を送る被災者の把握および支援方法などが課題である。

また、備蓄品などの準備についても検討が必要である。

問 令和6年3月議会での一般質問以降、災害協定について、拡充、連携強化は進んでいるのか。

答 災害時に物資を提供いただける事業者と新たに協定を締結するとともにこれまでの協定内容の見直しを始めるなど取組を推進している。

また、令和6年度から協定支援要請プラットフォームを導入し、協定締結先事業者の情報の共有や支援要請に利用することで支援要請の管理の効率化を図っている。なお、令和7年度実施する総合防災訓練で防災マルシェを実施予定であり、その中で協定締結先事業者に広く参加いただく予定であることから、そのような機会を通じて協定締結先事業者と顔の見える関係づくりにつなげたい。



学校プールの集約化について

片山誠也議員（絆）

問 各学校でプールを整備・維持し、授業を行うと莫大な大規模改修費が必要となる。民間事業者への委託を検討すべきでは。

答 民間事業者への委託については、教育課程の内容や費用、実施条件等を鑑みたうえ、可能な事業者があれば、今後検討していく必要があると考える。

問 北地区にも公営の屋内プールを整備すべきでは。

答 年々厳しくなる夏場の気象状況から、熱中症や日焼け防止などの対策が必要と考えられ、屋内プール施設の需要は高まることが想定される。

また、滝寺公園プールの廃止時に実施したパブリックコメントでは、全体の52%で、屋内プールを望む声が寄せられており、スポーツ施設等、全体のファシリティマネジメントを考える際には、屋内温水プール設置の検討が必要であると認識している。

問 中学校のプール授業について、その必要性の検証やニーズ調査を実施すべきでは。

答 これまでは実施していないが、水泳授業については、社会の状況や考え方が変化していることから、今後、検証や調査を行っていく必要があると考えている。



市民実感度調査の活用は

改正大祐議員（絆）

問 調査結果を分析し、市政に反映するサイクルが必要と考えるが、どうか。

答 現状は総合計画や各計画など担当課で活用しているが、更に実感度調査単位の結果としても分析し、有意差のあるものは深掘りするなどして、もう少ししっかりと活用する余地があると考えている。

問 行政経営会議は、調査結果を基礎資料とし、市の方向性・軌道修正などを議論すべきではないか。

答 今後は、報告書が出来上がった段階で行政経営会議に共有し、様々な施策への認識を新たにして議論することを考えていきたい。

問 市政を進める上で、調査結果は「サイレントマジョリティー」であり、一人の声の大きな意見「ボイスマイノリティー」とのバランスをどう考えるのか。

答 このような総合的な調査は、不特定多数の方が意見を表する機会として当然重視し、調査に答えることができない方などについては、窓口、各事業やサービスで関わるいろいろな対象者の声を拾っていくことも非常に重要であり、それぞれにバランスよく活用していく必要があると考えている。



市の内部統制の取組は

塩見牧子議員（無所属の会）

問 市の監査基準に内部統制評価報告書審査が含まれているが、市長は報告書を作成しているのか。

また、今後の監査方針は。

答 内部統制制度を導入していないため、作成していない。監査基準を全体的に見直し、内部統制評価報告書の審査に係る規定については、市の規模や特性に応じた柔軟な対応を行うため削除する予定である。

問 内部リスクの低減に向けての市のこれまでの取組は。

答 令和3年度にプロジェクトチームを立ち上げワークショップにより課題を抽出し、会計契約事務マニュアルおよび行政文書管理規則などを整備するとともに研修などを行った。

問 取組以降にも、数々の不適切な事務手続きが見られるが、今後の取組についての考えは。

答 各課に法務担当者を置き法務に強い人材を育成することで基本の続きを浸透させミスを防ぐとともに、日常的な失敗事例の共有を行い、研修内容などにいかす体制を検討する。

他の項目

●流出したハラスメント調査委員会の音声データから知れる採用試験に係る情報漏えいへの対応について



「音楽のまち生駒」を支える団体への支援のあり方と市民プロジェクトを応援するクラウドファンディング型ふるさと納税の創設について

山下一哉議員（生駒市議会公明党）

問 本市の小学生吹奏楽部の現状と支援の必要性について、市の認識は。

答 現状は理解しているが、特定の学校の特別な部活動であるため、公平性や公益性の観点からも、可能な限りの支援を行いたいと思っている。

問 現行のふるさと納税で、楽器購入や活動支援を行うことはできるのか。

答 本市では、令和5年度より指定した小・中学校への寄付が可能なるさと納税を開始し、寄付金は各学校の教育環境整備に活用している。寄付の際、備考欄へ希望する使い道を記入していただくことで、その意思が学校に伝わり、寄付者の思いに沿った活用が可能になると考える。

問 クラウドファンディング型ふるさと納税を導入し、市民が支援したいプロジェクトを応援できる仕組みを導入する考えはあるか。

答 地域課題の解決に取り組む公益活動への支援は重要と考えている。その公益性や支援の必要性を十分に検討した上で、クラウドファンディングを含むふるさと納税を活用した支援事業を検討していきたい。



リチウムイオン電池への対応の現状および課題について

白本和久議員（絆）

問 リチウムイオン電池の排出、回収および火災予防に関し課題はどのようなものか。

答 排出などの課題は、リチウムイオン電池を取り出せない製品がプラスチック製品と誤認され、燃えるごみとして捨てられることがあることである。

また、火災予防などに関する課題は、リチウムイオン電池をとまなう電化製品の使用にあたり、変形などの異常がある場合は使用しないなど火災に発展しないための情報を広く市民に知ってもらうことである。

問 リチウムイオン電池の排出に際しての適正な取扱いなどについて、市民へどのように周知しているのか。

答 収集日程表、ガイドブックおよび分別アプリなどで排出方法を明記するとともにホームページでリチウムイオン電池などが原因となる発火トラブルの危険性について注意喚起し、適正な分別をお願いしている。

また、火災予防に関しては、SNSを活用し出火事例や火災を防ぐポイントなどを周知している。

他の項目

●救急医療体制の維持について



本市における保育体制の現状と課題について

高杉千代子議員（無会派）

問 何人の待機児童がいて、その発生する要因は何か。

答 令和6年4月現在では、1歳児12人、2歳児4人の合計16人である。その要因として、近年、新たな小規模保育所の開設にともない、保護者の潜在的なニーズが掘り起こされたこと、交通の便が良い保育施設の希望が多く定員とのかい離があること、加えて全国的な保育士不足にともない、保育士が確保できないことで定員まで受入れができないことが大きな要因と考える。

問 保育士の質の向上に向けての課題は何か。

答 保育士不足から、日々の消毒作業や教材の作成、保護者対応に追われ、保育士にかかる負担が増えており、1人で問題を抱え込まないよう面談や指導が必要と考える。

問 今後、どのように保育士確保に取り組まれるのか。

答 資格をいかそう相談会、園の見学ツアー、職場体験など、これまでの取組を工夫しながら継続するとともに、大学や養成学校との連携を図り、保育士の魅力を伝えるため、指導主事と市内保育施設の保育士が学生を対象に講義を予定している。



小中学校の熱中症対応の強化は

辰口綾子議員（日本維新の会）

問 平成28年の市内中学生熱中症事故調査結果報告書に深部体温が過度に上昇し、熱中症に至ったと記載。

答 熱中症対策として、深部体温を下げる取組が重要であるが取組は。

問 生駒市熱中症予防対応マニュアルに基づき、熱中症予防に努めている。

答 環境省が作成した「熱中症環境保健マニュアル」に基づき、熱中症を防ぐための対応の周知徹底内容は。

問 環境省のマニュアルに基づいて本市が作成した熱中症予防対応マニュアルの内容を周知するとともに、研修会を通して、熱中症に対する知識を理解し、熱中症時に適切な対応が取れるよう徹底している。

問 子どもたちの声を聞くのは大切と思うが、今後アンケートをする考えは。

答 教育活動のなかで子どもたちの声を聞く必要はあると考えるが、アンケートをとることは考えていない。

問 先進自治体のように、冷水器、ウォーターサーバー設置への検討は。

答 子どもたちが必要に応じ、自水道水を補給、飲用することで自分の命を守るという教育こそが重要であると考えているため、設置の予定はない。

絵画を入れ替えました

生駒市議会では、議場ロビーをギャラリーとして開放しています。今年も市洋画協会および市日本画協会にご協力いただき、2月19日に絵画の入れ替えを実施しました。洋画9作品、日本画11作品を新たに展示しておりますので、どうぞお気軽にお立ち寄りください。



議場ロビー

議会の傍聴にお越しく下さい

市議会の活動状況を知るために、本会議・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会・広報広聴委員会・災害対策委員会・議案説明会および全員協議会を傍聴することができます。

議員の活動などを知る良い機会ですので、ぜひお越しく下さい。

小学生のみなさんが／

「議会見学」

に来てくれました

4月3日に「こんにちは！未来の自分！～議員のおしごと～」と題した「こども応援くらぶ Miraizu」様主催の議会見学に協力させていただきました。

当日は、小学3～6年生のみなさんにご参加いただき、議会クイズや議事堂の見学など、市議会議員との交流を通して、市議会や議員の仕事について学んでいただく機会となりました。

議場では議長席に座ったり、電子表決システムで賛成ボタンを押してみるなど、普段は出来ない体験を通して、市議会をより身近に感じていただければ幸いです。



いこま未来議会を開催しました

生駒市議会では、議会基本条例に基づき、市政の課題や施策、議会運営についての意見や要望をお聞きするため、毎年、市民懇談会を開催しております。

今回は初めての試みとして、中高生を対象に「生駒市の未来」をテーマに「いこま未来議会」を令和7年2月1日に開催しました。

子どもたちが「1日議員」となり、グループでまとめた条例案を議場で発表し、電子表決システムで採決を行いました。

「1日議員」から提案された条例案を市議会ホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。



3月			2月				1月							
6日	5日		4日	27日	26日	21日	17日		29日	27日	23日	22日	21日	20日
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議
3月定例会本会議		議会運営委員会	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議	3月定例会本会議								

議会のうごき

6月定例会の予定

5月		4月			3月							
9日	28日		23日	16日	24日	21日	18日	14日	13日		12日	7日
広報広聴委員会	議員共済会総会	4月臨時会 本会議	議会説明会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議員共済会総会	予算委員会	企画総務委員会	予算委員会	経済建設委員会	議員共済会幹事会
		議会改革特別委員	全員協議会	議会運営委員会	3月定例会 本会議	全員協議会	議員共済会総会	予算委員会	厚生文教委員会	予算委員会	全員協議会	3月定例会 本会議

これからの会議の予定は市議会のホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。



「いこま市議会のうごき No.161」アンケート結果

「いこま市議会のうごき No.161」で実施したアンケートの結果（一部）をお知らせいたします。

【問】「市政に関心のある事柄はありますか。」
(複数回答可)

回答選択肢	回答数
A 子育て・教育支援	3件
B 防災対策と安全管理	3件
C 公共交通と交通インフラの改善	3件
D 環境保護と清掃活動	2件
E 高齢者支援と福祉サービス	1件
F その他	2件
総回答数	14件

F「その他」の自由記述

- ・音楽のまち生駒を掲げているのならば、現在、小中学校の吹奏楽で使われている楽器の状態を把握し、劣化のための買い替えや修理費用を市で負担してほしい
- ・減税、ペットの環境改善 など

※ 詳細は市議会のホームページをご覧ください。

生駒市議会個人情報保護制度
運用状況の公表

生駒市議会の個人情報の保護に関する条例第53条の規定に基づき、運用状況を公表いたします。

▼令和6年度中の開示請求
0件

「いこま市議会のうごき」アンケート

今後の参考にさせていただくため、アンケートにご協力をお願いします。

回答方法 締切：6月13日(金)

【インターネット】 <https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/0000034099.html>



【F A X】 0743-74-9481

【郵便】 〒630-0288 生駒市東新町8番38号 議会事務局あて

※郵便の場合は、下のアンケートに記入のうえ切り取っていただき、はがきに貼り付けるか、封筒に入れて郵送してください。

「いこま市議会のうごき No.162」質問項目と回答

問1 年代をお伺いします。

- A 18歳未満 B 18～39歳 C 40～64歳
D 65～79歳 E 80歳以上

問2 市政に関心のある事柄はありますか。(複数回答可)

- A 子育て・教育支援
B 防災対策と安全管理
C 公共交通と交通インフラの改善
D 環境保護と清掃活動
E 高齢者支援と福祉サービス
F その他 ()

問3 「いこま市議会のうごき」について、ご意見・ご要望や読んでみたい記事などがあればご自由にお書きください。

令和7年3月定例会の議決結果

賛否が分かれた議案名	議決結果	共産党		公明党		維新		無所属の会				絆					無	無	無	無			
		浜田 佳資	竹内ひろみ	恵比須幹夫	成田 智樹	山下 一哉	梶井 憲子	辰巳 綾子	芦谷 真治	中尾 節子	塩見 牧子	神山さとし	中嶋 宏明	白本 和久	吉村 善明	片山 誠也	改正 大祐	森 雄亮	橋本 宏淳	福中 眞美	伊木まり子	加藤 裕美	高杉千代子
生駒市の市長等、議員及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定について (修正案第1号)	否決	△	△	▲	▲	▲	▲	△	△	▲	△	△	▲	▲	—	▲	▲	▲	▲	△	▲	△	△
生駒市の市長等、議員及び職員のハラスメントの防止等に関する条例の制定について (修正案第2号)	修正可決	△	△	△	△	△	▲	▲	△	▲	▲	△	△	—	△	△	△	△	▲	△	▲	▲	▲
令和7年度生駒市一般会計予算	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	●
生駒市テレワーク＆インキュベーションセンターの指定管理者の指定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	●	●	●

◎議長（吉村善明）は、議決に加わらないため、「—」と表示しています。

◎会派名：共産党（日本共産党）、公明党（生駒市議会公明党）、維新（日本維新の会）、無（無会派）

○=原案賛成 ●=原案反対
△=修正案賛成 ▲=修正案反対

全会一致で原案可決・承認・同意・了承・適任とした議案

- ・専決処分につき承認を求めることについて（令和6年度生駒市一般会計補正予算（第8回））
- ・令和6年度生駒市一般会計補正予算（第9回）
- ・市長専決処分の報告について（損害賠償の額の決定について）
- ・令和7年度生駒市公共施設整備基金特別会計予算
- ・令和7年度生駒市介護保険特別会計予算
- ・令和7年度生駒市国民健康保険特別会計予算
- ・令和7年度生駒市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和7年度生駒市下水道事業会計予算
- ・令和7年度生駒市病院事業会計予算
- ・令和6年度生駒市一般会計補正予算（第10回）
- ・令和6年度生駒市介護保険特別会計補正予算（第2回）
- ・令和6年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算（第4回）
- ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- ・生駒市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び生駒市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市職員等の旅費に関する条例の制定について
- ・生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市いじめに関する重大事態再調査委員会条例の制定について
- ・生駒市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市老人デイサービスセンター条例を廃止する条例の制定について
- ・生駒市地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市政治倫理審査会委員の委嘱について
- ・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ・生駒市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市中学校屋内運動場空調設備整備工事（その1）請負契約の締結について
- ・生駒市中学校屋内運動場空調設備整備工事（その2）請負契約の締結について
- ・生駒市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書（案）

初夏の候、広報広聴委員会も新しいメンバーになりました。
3月の定例会は、令和6年度の終結と、令和7年度の新予算が組まれました。
そして、昨年9月から継続審議されていた、ハラスメント防止条例が新しく制定されました。職員が安心して働ける環境は、市民サービスの向上につながります。
市民の暮らしが、安全・安心に守られるよう、議会一丸となって努力してまいります。
みなさまの忌憚のないご意見お待ちしています。

編集後記



インストールはこちら▼

導入方法

- ① 「マチイロ」のアプリをインストール
 - ② 性別・生年月日を入力し、居住地に「生駒市」を選べば設定完了です。
 - ③ 自動的に最新号を配信します。
- 「いこま市議会のうごき」をより多くの方に届ける情報発信方法として、スマートフォンおよびタブレットで「生駒市議会のうごき」をご覧いただける「マチイロ」を利用した配信を始めました。

「マチイロ」のご案内

発行／令和7年5月30日 編集／生駒市議会 広報広聴委員会

〒630-0288 生駒市東新町8番38号 TEL 0743-74-1111（内線5061）